



Bank of Yokohama

平成23年9月期  
ミニ・ディスクロージャー誌

横浜銀行

# Top Message

## トップメッセージ

東日本大震災により被災された皆さまに対しまして、心よりお見舞い申し上げます。

また、皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や心理的な買い控えから立ち直り、プラス成長へ向かう過程にあります。海外経済の減速を背景とした急激な円高は輸出企業に大きな影響を与えており、先行きの不透明感を強めています。

このように一瞬たりとも気の抜けない状況が続くなか、当行は、中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」のもとでリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投入し、全力をあげて経営体質の強化と業績の伸展に努めてきました。営業面では、長く親密な取引をいただけるお客さま、すなわち当行ファンのお客さまを増やしていくため、お客さまのニーズを最優先に汲み上げて商品・サービスを企画・提供するという考え方を徹底しています。

個人のお客さまにとって価値の高い金融サービスを提供して幅広い資産運用ニーズにお応えしていくため、平成23年3月以降、玉川支店、溝口支店、鎌倉支店を順次リニューアルするとともに、それぞれに浜銀TT証券の窓口も設置しました。また、クイック窓口の設置、ATMやインターネットバンキングの機能強化などを順次展開し、これまで以上にお客さまにとって利便性の高い銀行をめざします。



一方、法人のお客さまには、医療、介護、環境などの成長分野に取り組む企業が多い地域性を踏まえ、積極的に資金を供給しています。平成23年8月には、融資に加えて出資での資金提供をできるよう、子会社である横浜キャピタルと共同で「成長支援ファンド」を創設しました。また、海外特にアジアに進出する企業の皆さまに対して、上海支店や提携する現地銀行とのネットワークなどを活用し、現地での資金供給や情報提供などのサポートに注力しています。

当行の経営基盤である神奈川県および東京西南部は、人口増加や企業集積などを背景とした高い成長ポテンシャルにより、さらなる発展が期待できる地域であると考えています。

当行は今後も「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」であり続けるために、役職員全員が一丸となって、地域の発展に一層貢献していきます。

引き続き変わらぬご愛顧をいただきますよう、よろしく願い申し上げます。

平成23年12月

頭取 寺澤辰彦

# 中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」

## ● 概要

期 間	3 年間 (平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月)
位 置 づ け	長期ビジョン(※) 実現に向け、将来に備えた「磐石な営業基盤」をつくり、 いかなる環境変化にも耐えうる「強靱な経営基盤」を構築する 3 年間 (※) 長期ビジョン:お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関
基本テーマ	1. 横浜ブランドの浸透による企業価値向上 2. ローコストオペレーションの徹底 3. 人財投資強化によるパフォーマンス向上

## ● 取り組みの方向性および重点施策の内容

1 具体的な取り組みの方向性	1. お客さまにとって価値の高い金融サービスの提供 2. お客さまにとって使いやすいチャネルの構築 3. お客さまにとってご安心いただける経営の安定性・安全性の強化
2 重点施策の内容	1. リージョナル・リテールの強化 2. 資金運用力の向上 3. リスクマネジメントの強化 4. ローコストオペレーションの徹底 5. 人財投資強化によるパフォーマンス向上

## ● 目標とするおもな経営指標 (最終年度)

コア Tier1 比率  
(連結)  
8%以上※ 1

当期純利益 ROE  
(連結)  
7%程度※ 2

与信費用比率  
(単体)  
0.30%程度※ 3

OHR  
(単体)  
45%程度※ 4

※ 1 : コア Tier1 比率 = Tier1 - (優先株式 + 優先出資証券 + 繰延税金資産純額等) / リスク・アセット

※ 2 : 当期純利益 ROE = 当期純利益 / 株主資本 (平均)

※ 3 : 与信費用比率 = 与信費用 / 貸出平残 ※ 4 : OHR (業務粗利益経費率) = 経費 / 業務粗利益

## 当行の経営基盤

当行の経営基盤である神奈川県および東京西南部は、成長ポテンシャルが高い地域です。総人口をはじめとして、県内総生産や小売業販売額など、経済規模を表す各種指標をみると、神奈川県はいずれも全国のなかで上位を占めており、地域経済力の優位性を示しています。

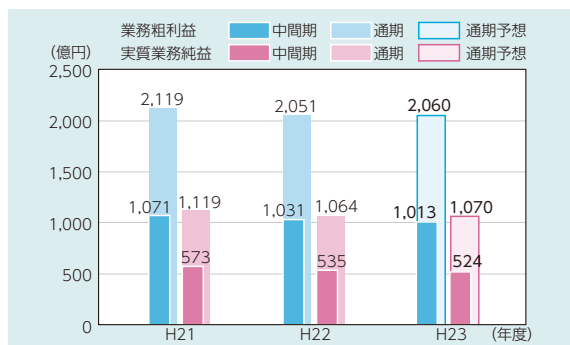
総人口 (2010 年 10 月)	904.8 万人 (2 位 / 47 都道府県) (東京、 <b>神奈川</b> 、大阪)
民営事業所数 (2009 年 7 月)	33.6 万か所 (4 位 / 同) (東京、大阪、愛知、 <b>神奈川</b> )
県内総生産 (2008 年度)	30.9 兆円 (4 位 / 同) (東京、大阪、愛知、 <b>神奈川</b> )
製造品出荷額等 (2010 年)	17.2 兆円 (2 位 / 同) (愛知、 <b>神奈川</b> 、静岡)
小売業販売額 (2007 年)	8.5 兆円 (3 位 / 同) (東京、大阪、 <b>神奈川</b> )

(出所) 総人口: 総務省「国勢調査」 事業所数: 総務省「経済センサス - 基礎調査」  
県内総生産: 内閣府「県民経済計算」 製造品出荷額等: 経済産業省「工業統計調査 (速報)」 小売業販売額: 経済産業省「商業統計調査」

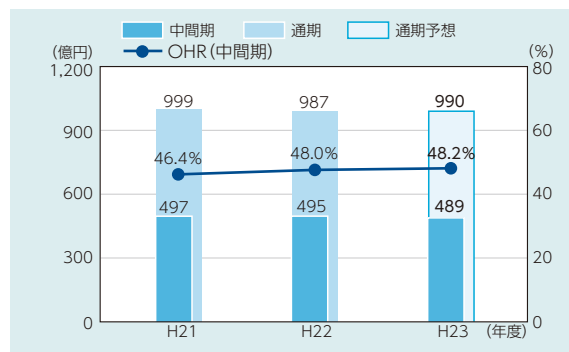
## 決算のポイント

- 金利低下による国内資金利益の減少などから、業務粗利益は前中間期比18億円減少し1,013億円となりました。また、経費は、ローコストオペレーションの徹底により物件費を中心に減少し、前中間期比6億円減少の489億円になりました。その結果、実質業務純益は前中間期比11億円減少の524億円となりました。
- 経営改善支援の取り組み強化やお取引先の倒産の減少等による与信関係費用の大幅な減少などにより、経常利益は前中間期比78億円増加の411億円となりました。その結果、中間純利益は前中間期比42億円増加の245億円となりました。
- 住宅ローンを中心とした個人向け貸出の順調な増加により、貸出金は前年度末比1,243億円増加し8兆7,684億円となりました。また、預金は季節的要因などにより前年度末比3,149億円減少し10兆4,382億円となりましたが、個人預金残高は県内を中心に増加し8兆円台となりました。
- 自己資本比率（連結）は、前年度末比1.29ポイント上昇し13.57%、Tier1比率も1.12ポイント上昇し11.24%と引き続き高水準となりました。

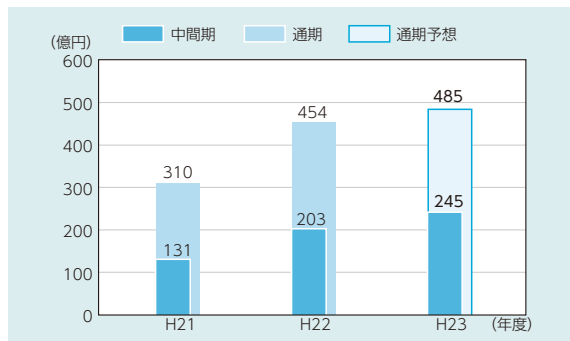
### 業務粗利益・実質業務純益<単体>



### 経費<単体>



### 当期 (中間) 純利益<単体>



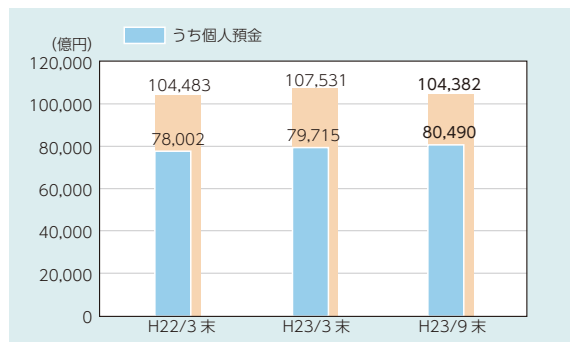
#### 業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

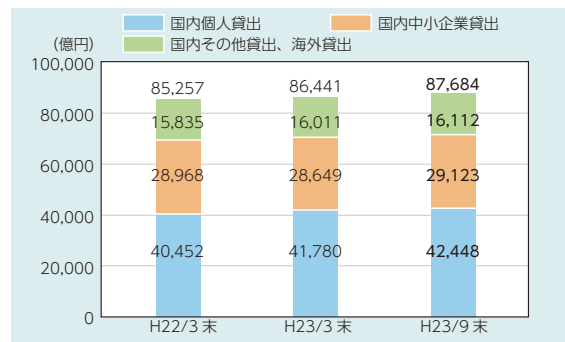
#### 実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

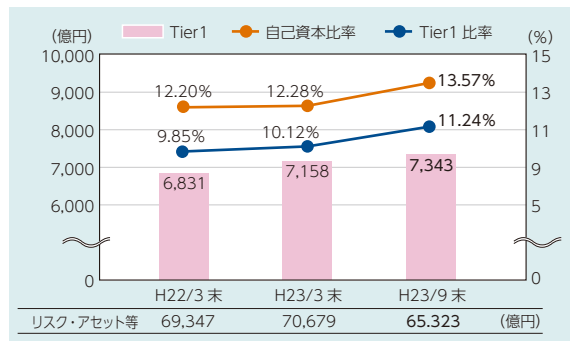
## 預金<単体>



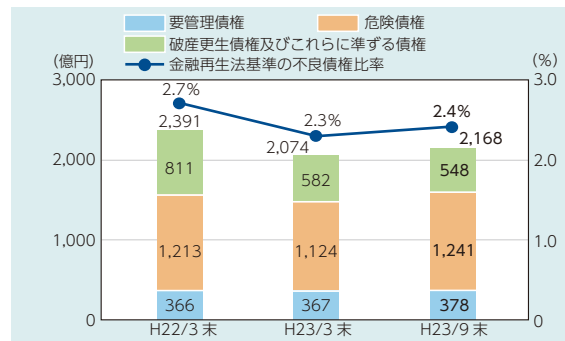
## 貸出金<単体>



## 自己資本比率<連結>国際統一基準



## 不良債権額<単体>



### OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

### 自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合です。

また Tier1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合（Tier1比率）は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

### 危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

### 要管理債権

3ヵ月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

### 新店舗のオープン

平成 23 年 11 月に、JR 辻堂駅北口にオープンした商業施設「Terrace Mall (テラスモール) 湘南」に、湘南シークロス出張所を開設しました。

「気軽に相談できるカジュアル・スマートショップ」をコンセプトとして、資産運用や住宅ローンなどのご相談を平日に加え土・日・祝日も午後 6 時までお受けするほか、家族連れのお客さまにも気軽にお立ち寄りいただけるようキッズスペースを設けるなど、地域に親しまれる店舗をめざします。



### 店舗リニューアルと店舗機能の強化

溝口支店をはじめとして、順次店舗のリニューアルをおこなっています。

また、法人・個人のお客さまが数多く存在する周辺地域の特性を考慮し、お客さまにとってより身近な場所に融資・渉外の拠点を配置します。

平成 23 年 8 月に大口支店、11 月に大島支店が、個人のお客さまとのお取引に加え、新たに法人や個人のお客さまの各種ご融資を取り扱う総合店舗に移行しました。



### 浜銀TT証券との共同店舗展開

浜銀TT証券は、当行と東海東京フィナンシャル・ホールディングスの共同出資による証券会社として、平成 20 年 11 月に営業を開始し、横浜銀行の各支店内に、銀行との共同店舗を順次開設しています。平成 23 年は、玉川 (3 月)、溝口 (10 月)、鎌倉 (11 月) の各支店に共同店舗を開設しました。

現在は 15 営業拠点体制 (うち共同店舗は 8 営業拠点) で、相互に連携をはかりながらお客さまの証券ニーズにお応えしています。



### クイック窓口の設置

「お待たせしない店頭サービス」の実現と事務効率化を目的に、営業窓口に「クイック窓口」の設置を開始しました。

「クイック窓口」では、入出金や税金納付などについて伝票記入手続きが不要となります。

現在、玉川支店をはじめ青葉台、保土ヶ谷、さがみ野、上永谷、湘南シークロスの各店に設置しています。



## ATM 機能強化

平成 23 年 10 月から、当行 ATM(コンビニATMは除く)で、Pay-easy (ペイジー) 収納サービスの取り扱いを開始しました。当行キャッシュカードや現金により、税金や各種料金の払込みが可能となり、インターネットバンキングやモバイルバンキングの契約のないお客さまも、窓口営業時間外や休日にATM手数料無料で税金や各種料金の払込みが可能となりました。



## ATM ネットワークの充実

小田急線全 70 駅や相模鉄道線、京浜急行線の主要駅など、利便性の高い施設内に ATM を設置しており、平成 23 年 9 月末現在で、無人店舗は 396 か所となっています。

また、JR 東日本グループのビューカードやイオン銀行の ATM と相互開放しているほか、セブン銀行、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークスともそれぞれ提携し、コンビニ ATM も利用できます。

そのほか、地方銀行同士の連携も進めており、神奈川、常陽、千葉、筑波、東京都民、北陸、北海道、武蔵野の各行と ATM 利用手数料の優遇で提携しています。

## 〈はまぎん〉マイダイレクト

電話、パソコン、携帯電話を利用して、各種銀行取引をどこでも気軽におこなえます。

各種手数料の割引や、投資信託の取引受付時限を延長するなどサービスの充実と利便性向上をはかるとともに、ワンタイムパスワードの無料配付など、セキュリティの強化をおこなっています。

## 新システム稼働

平成 22 年 1 月より、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ(北陸銀行、北海道銀行)との共同利用システムを稼働しました。

この新システムへの移行により、約 100 か所の ATM の営業時間を拡大し、コンビニ ATM に加え 14 支店内の ATM では 24 時間のご利用が可能となりました(注)。

平成 23 年 5 月には、北陸銀行、北海道銀行も共同利用を開始しています。

また、バックアップセンターを富山県に設置することで、震災リスクなどの分散・回避をはかっています。

(注) 平成 23 年 11 月 14 日現在、東日本大震災の影響による節電への協力のため深夜時間帯の営業を休止しています。

### 震災リスク等の分散・回避



横浜のメインシステムのバックアップセンターを富山に保有することで震災リスク等を分散・回避

# 個人のお客さまへの取り組みについて

## 住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他の金融機関からのお借り換えなど、お客さまのニーズやライフプランにお応えする多彩な住宅ローンを取り揃え、住まいづくりを応援しています。

そのほかにも、宿泊・育児・介護などのサービスを優待価格で利用できる特典がついた「女性専用住宅ローン」など、付加価値が高い住宅ローンも提供しています。

26か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、銀行営業日のほか日曜日（一部住宅ローンセンターを除く）もご相談やお申し込みを受け付けているほか、電話でのご相談や、インターネットによる事前審査のお申し込みが可能なダイレクト住宅ローンセンターを設置しています。

平成23年4月からは、インターネットバンキングでの一部繰上げ返済が、手数料無料でできるようになりました。



## 消費系ローン

「マイカーローン」、「教育ローン」、「リフォームローン」や、幅広い使いみちにご利用可能な「フリーローンネクストプラン」などを取り扱っています。郵送・FAX・パソコン・携帯電話（一部商品を除く）からお申し込みでき、審査結果を3営業日以内に回答しています。また、カードローン「クイッキー（QYQY）」も、電話・郵送・FAX・インターネット・携帯電話からお申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答しています。

## 〈はまぎん〉マイポイント

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じてATM利用手数料などを割引きする入会金・年会費無料のサービスです。

## 投資型商品

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、投資信託や生命保険など幅広い商品を取り揃えています。

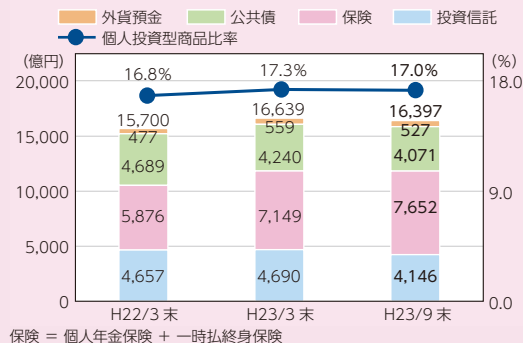
平成23年10月末現在、投資信託は57銘柄を取り扱っています（うち12銘柄は、インターネットバンキングやテレフォンバンキングに販売を限定）。平成23年6月にはインドネシア債券や地方銀行株式に投資するファンドの販売を開始しました。

生命保険は、個人年金保険や一時払い終身保険など17商品を取り扱っています。一時払い終身保険などの保障性保険の取り扱いについては、順次エリアを拡大させ、現在は7エリアで販売しています。



## 個人投資型商品残高<単体>

保険販売額が堅調に推移したことなどから、個人投資型商品の残高は、1兆6,397億円になりました。



### 個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品（投資信託、保険、公共債、外貨預金）末残 ÷ 個人預り資産（個人預金（円貨預金）+ 個人投資型商品）末残



# 法人のお客さまへの取り組みについて

## 地域経済の成長基盤強化へ向けた取り組み

医療、介護、環境、エネルギーなど今後の成長が見込まれる分野で事業に取り組む企業の皆さまへの資金供給に力を入れています。

平成 23 年 8 月には、新しい投資事業組合である「成長支援ファンド」を、グループ会社である横浜キャピタルと連携して創設し、エクイティ面での資金供給機能も強化しました。

## 情報渉外によるビジネスサポート

当行グループが持つ幅広いネットワークを最大限に活用し、付加価値の高い情報提供のほか、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

また、お取引先の販路拡大ニーズにお応えするため、ビジネスマッチングに積極的に取り組むとともに、商談会の企画・開催もおこなっています。



## 海外事業支援

経済成長が続く中国でビジネスを展開するお取引先に対し、上海支店を通じて現地における金融サービスを提供しています。また、アジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）、バンコック銀行（タイ最大手商業銀行）などの外国銀行と業務提携し、現地金融サービスを提供しています。



「横浜アジア倶楽部」の会員数は、平成 23 年 9 月末時点で 1,030 社となりました。会員のお取引先に対し、アジアビジネスに関する情報提供のほかセミナーの開催、個別相談などに取り組んでいます。

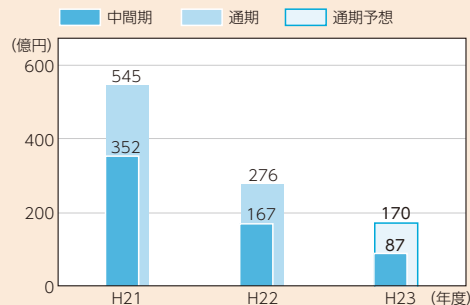
## 経営改善支援

お取引先の財務面、定性面、外部環境面での実態を把握し、ご意向を踏まえた経営改善支援に取り組んでいます。平成 23 年度上期は、経営改善支援先 808 社のうち、ランクアップが 18 社、ランク維持が 640 社となりました。

また、抜本的支援策として、整理回収機構（RCC）や企業再生支援機構の活用や、DES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）、DDS（財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換）などの支援スキームを取り入れています。平成 23 年度上期は、DDSを 1 社実施しました（DDSの実施先は、企業再生支援機構による支援決定を受けています）。

## > 与信関係費用<単体>

経営改善支援の取り組み強化やお取引先の倒産の減少などにより、与信関係費用は前中間期比 80 億円減少しました。



与信関係費用 = 不良債権処理額（臨時費用）+ 一般貸倒引当金繰入額 - 償却債権取立益（H23 年度を除く）

## 横浜銀行の CSR 活動 ～ 地域社会への貢献活動について ～

地域に根ざした銀行として、地域金融の円滑化、地元自治体との連携強化をはじめ、環境に配慮した活動、地域の子ども達の育成支援などの、さまざまな地域社会貢献活動に取り組んでいます。

### 金融円滑化への取り組み

当行はこれまで、地域における円滑な金融仲介機能の発揮を経営の最重要課題と位置づけ、地域密着型金融を推進してきました。

平成 21 年 12 月より、本店内に「金融円滑化推進委員会」を設置するとともに各営業エリアに「金融円滑化対応責任者」を配置するなど体制を整備し、お客さまのお借り入れ条件の変更などに関するご相談のほか、最適な経営改善計画の策定・実践の支援など、コンサルティング機能を発揮した取り組みを進めています。

### お客さまの声をより良いサービスへ

お身体の不自由なお客さま・ご高齢のお客さまをはじめ、すべてのお客さまにとって利用しやすい店舗づくりの一環として、筆談器や音声案内付きの ATM など「バリアフリーツール」を用意するとともに、「サービス・ケア・アテンダント」の資格保有者の全営業店への配置を進めています。



### 地域社会貢献活動

地域社会貢献は、企業リーダーシップ活動、地域ボランティア活動、自主企画活動等の 3 分野に重点をおいて取り組んでいます。自主企画活動は特に「子ども」をテーマに掲げ、次世代を担う子ども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています。

#### 地域社会貢献活動

企業リーダーシップ活動

地域ボランティア活動

自主企画活動

「子ども」

- ・ 経済・金融教育
- ・ スポーツ
- ・ 文化・芸術

#### 企業リーダーシップ活動

環境に配慮した活動をはじめ公共性の高い社会貢献活動に取り組んでいます。

#### 金融商品・サービスの提供による環境保全活動

神奈川県産木材を一定以上使用した住宅の新築・購入を対象とした「かながわ木づかい住宅ローン」や、住宅へのソーラーパネルの購入・設置を対象とした「〈はまぎん〉ソーラーローン」を取り扱っています。  
(いずれも平成 24 年 3 月末まで取り扱い)

#### 省エネルギー・リサイクルの推進

節電や節水、業務用車両のエコドライブ、クールビズ、ウォームビズなどを実践しています。

節電対策として、本支店内の照明器具を節電効果の高い「高効率照明器具」に切り替えました。

また、本店の営業用車両に、電気自動車「日産リーフ」を導入し、充電設備をお客さまに無料で開放しています。



## 地域ボランティア活動

行員が自発的にボランティア活動に参加する風土の醸成をめざした活動を展開しています。

障がいのあるこども達の支援のため、「横浜YMCAインターナショナル・チャリティーラン」に、これまでに約400人の役職員が参加しています。



## 自主企画活動

次世代を担う「こども達」を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざします。

### 経済・金融教育への取り組み

地元の小・中学生、高校生などの「職場体験」の受け入れや、川崎市内の小・中学生向けの授業用ウェブサイト「川崎版あしたね」（働く人や職場を紹介）の運営に協力しています。



また、地元の横浜国立大学および神奈川大学と産学連携協定を結び、金融システムや金融政策などの実務に沿った寄附講座を運営しています。

### スポーツを通じたこどもの育成支援

神奈川県内の各地区大会の優勝・準優勝チームなどが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を応援しています。



また、プロの選手らを講師に迎えて技術指導などをおこなう野球教室やサッカー教室を開催し、これまでに延べ約990人の小学生を招待しました。

### 文化・芸術分野での協力

ネーミングライツ（命名権）を取得した「はまぎん こども宇宙科学館」（横浜市磯子区）で夏休みに、小学生を対象に体験学習「はまぎんキッズ・サイエンス」を開催しました。風ので電気を作る工作や自然エネルギーについて学びました。



横浜市の小・中学生用の学習用副読本「わたしたちの横浜」「わかるヨコハマ」の発行に協力しています。各営業店のロビーなどでもご紹介しています。

小学生から大人まで、約1,000人の市民によるコーラス「横浜銀行ドリーム・オブ・ハーモニー」を応援しています。



## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	平成 22 年 9 月期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 23 年 9 月期 (平成 23 年 9 月 30 日現在)
現金預け金	588,394	657,493
コールローン及び買入手形	100,820	58,104
買入金銭債権	199,988	176,776
特定取引資産	92,993	150,174
有価証券	1,813,210	2,003,338
貸出金	8,598,865	8,733,900
外国為替	5,803	3,675
リース債権及びリース投資資産	53,713	52,232
その他資産	167,027	202,607
有形固定資産	128,336	126,509
無形固定資産	19,668	15,844
繰延税金資産	59,659	47,511
支払承諾見返	338,493	311,217
貸倒引当金	△ 90,391	△ 83,644
<b>資産の部合計</b>	<b>12,076,583</b>	<b>12,455,742</b>
<b>負債の部</b>		
預金	10,279,690	10,416,103
譲渡性預金	107,949	112,316
コールマネー及び売渡手形	179,282	201,983
特定取引負債	1,860	1,483
借入金	103,578	286,196
外国為替	26	60
社債	64,300	64,300
その他負債	204,752	237,111
退職給付引当金	133	154
睡眠預金払戻損失引当金	960	930
偶発損失引当金	728	964
特別法上の引当金	2	3
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	338,493	311,217
<b>負債の部合計</b>	<b>11,303,805</b>	<b>11,654,873</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	279,234	317,444
自己株式	△ 652	△ 5,584
株主資本合計	671,454	704,733
その他有価証券評価差額金	19,495	11,840
繰延ヘッジ損益	△ 25	△ 81
土地再評価差額金	31,524	31,524
その他の包括利益累計額合計	50,994	43,283
新株予約権	215	250
少数株主持分	50,113	52,602
<b>純資産の部合計</b>	<b>772,778</b>	<b>800,869</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,076,583</b>	<b>12,455,742</b>

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成 22 年 9 月期 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで)	平成 23 年 9 月期 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで)
経常収益	141,470	145,231
資金運用収益	91,586	89,101
役員取引等収益	25,552	26,009
特定取引収益	590	947
その他業務収益	21,099	24,426
その他経常収益	2,642	4,747
経常費用	104,962	99,349
資金調達費用	7,193	6,411
役員取引等費用	4,055	5,000
特定取引費用	17	25
その他業務費用	15,484	18,264
営業経費	55,501	55,131
その他経常費用	22,710	14,516
経常利益	36,508	45,882
特別利益	1,271	1
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	1,271	—
特別損失	154	104
固定資産処分損	142	104
その他の特別損失	12	0
税金等調整前中間純利益	37,624	45,778
法人税、住民税及び事業税	11,437	14,018
法人税等調整額	3,324	3,832
法人税等合計	14,761	17,851
少数株主損益調整前中間純利益	22,863	27,927
少数株主利益	1,709	2,034
中間純利益	21,154	25,892

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成 22 年 9 月期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 23 年 9 月期 (平成 23 年 9 月 30 日現在)
現金預け金	586,917	656,112
コールローン	100,820	58,104
買入金銭債権	192,116	167,576
特定取引資産	92,993	150,174
有価証券	1,822,054	2,011,518
貸出金	8,636,224	8,768,419
外国為替	5,803	3,675
その他資産	148,952	185,610
有形固定資産	129,137	127,197
無形固定資産	16,765	13,754
繰延税金資産	48,895	36,978
支払承諾見返	87,947	78,266
貸倒引当金	△ 76,115	△ 70,034
<b>資産の部合計</b>	<b>11,792,514</b>	<b>12,187,354</b>
負債の部		
預金	10,298,403	10,438,212
譲渡性預金	128,949	133,316
コールマネー	179,282	201,983
特定取引負債	1,860	1,483
借入金	124,324	308,466
外国為替	26	60
社債	64,300	64,300
その他負債	162,116	192,383
未払法人税等	10,401	12,839
資産除去債務	28	28
その他の負債	151,686	179,515
睡眠預金払戻損失引当金	960	930
偶発損失引当金	728	964
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	87,947	78,266
<b>負債の部合計</b>	<b>11,070,946</b>	<b>11,442,416</b>
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	278,099	314,092
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	239,715	275,708
固定資産圧縮積立金	1,305	1,234
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	120,175	156,240
自己株式	△ 652	△ 5,584
株主資本合計	670,319	701,380
その他有価証券評価差額金	19,534	11,863
繰延ヘッジ損益	△ 25	△ 81
土地再評価差額金	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	51,033	43,306
新株予約権	215	250
<b>純資産の部合計</b>	<b>721,568</b>	<b>744,938</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,792,514</b>	<b>12,187,354</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

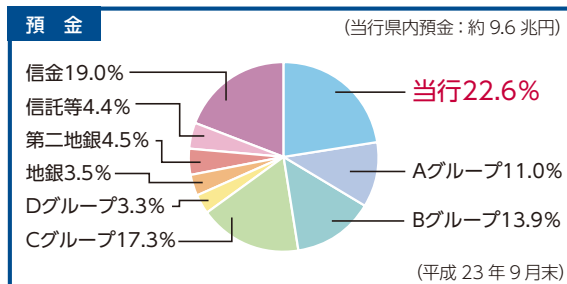
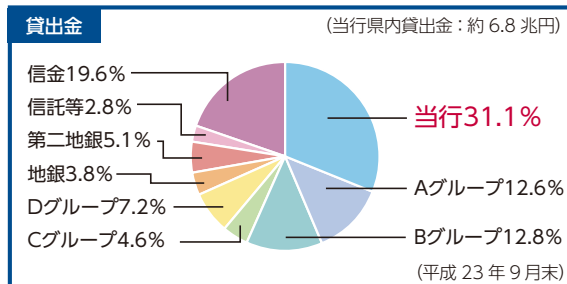
	平成 22 年 9 月期 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで)	平成 23 年 9 月期 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで)
経常収益	120,466	124,614
資金運用収益	91,514	89,026
役員取引等収益	22,299	22,737
特定取引収益	240	268
その他業務収益	3,636	8,421
その他経常収益	2,774	4,161
経常費用	87,160	83,508
資金調達費用	7,694	6,937
役員取引等費用	6,279	7,380
特定取引費用	17	25
その他業務費用	569	4,734
営業経費	51,678	51,278
その他経常費用	20,920	13,151
経常利益	33,306	41,106
特別利益	528	—
償却債権取立益	528	—
特別損失	154	104
固定資産処分損	142	104
その他の特別損失	11	—
税引前中間純利益	33,680	41,001
法人税、住民税及び事業税	10,065	12,659
法人税等調整額	3,236	3,801
法人税等合計	13,302	16,461
中間純利益	20,377	24,539

# 神奈川県における横浜銀行 (平成 23 年 9 月末)

## 地域への信用供与の状況 (単位: 百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
<b>貸出業務全般</b>			
貸出金残高	8,760,384	6,834,562	<b>78.0%</b>
<b>業種別貸出金残高</b>			
不動産業、物品賃貸業 (貸出先数)	2,307,210 24,679	1,832,363 22,520	<b>79.4%</b> <b>91.2%</b>
製造業 (貸出先数)	966,795 3,448	569,115 2,834	<b>58.8%</b> <b>82.1%</b>
卸売業、小売業 (貸出先数)	717,921 5,431	491,324 4,565	<b>68.4%</b> <b>84.0%</b>
その他の各種サービス業 (貸出先数)	714,476 6,069	575,150 5,250	<b>80.4%</b> <b>86.5%</b>
運輸業、郵便業 (貸出先数)	347,696 1,015	228,010 871	<b>65.5%</b> <b>85.8%</b>
建設業 (貸出先数)	260,854 3,697	229,804 3,435	<b>88.0%</b> <b>92.9%</b>
金融業、保険業 (貸出先数)	219,171 127	59,551 71	<b>27.1%</b> <b>55.9%</b>
地方公共団体 (貸出先数)	119,208 28	119,018 27	<b>99.8%</b> <b>96.4%</b>
情報通信業 (貸出先数)	58,129 719	36,844 568	<b>63.3%</b> <b>78.9%</b>
<b>中小企業等向け貸出業務</b>			
中小企業等向け貸出金残高	7,157,202	6,083,005	<b>84.9%</b>
中小企業等向け貸出金比率	81.6%	89.0%	—
保証協会保証付貸出金残高	400,171	366,683	<b>91.6%</b>
地方公共団体制度融資残高	352,799	294,137	<b>83.3%</b>
<b>個人向け貸出業務</b>			
個人向け貸出金残高	4,244,849	3,817,452	<b>89.9%</b>
個人向け貸出金比率	48.4%	55.8%	—

## 当行の貸出金と預金のシェア



(注) シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです (当行調べ)。

## 地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
<b>お客さまとの接点の状況</b>			
有人店舗数 (単位: 箇所)	204	179	<b>87.7%</b>
1 日平均来店客数 (単位: 千人)	238	225	<b>94.5%</b>
無人店舗数 (単位: 箇所)	396	354	<b>89.3%</b>
ATM設置台数 (単位: 台) (CD 機は除く)	1,466	1,349	<b>92.0%</b>
住宅ローンセンター数 (単位: 箇所) (アパートローンセンター、提携住宅ローンセンター、 ダイレクト住宅ローンセンターを除く)	26	23	<b>88.4%</b>
<b>預金業務等の状況 (単位: 百万円)</b>			
預金残高 (国内店分)	10,437,860	9,660,459	<b>92.5%</b>
預り資産残高 (個人) ※	1,639,750	1,574,290	<b>96.0%</b>
※投資信託、外貨預金、公共債および保険			

(注 1) 上記指標は特別国際金融取引勘定分を除いた国内店分を表示しています。

(注 2) 5 ページから 10 ページ、および 13 ページは平成 23 年 11 月に公表した「地域貢献に関する情報開示」より抜粋し、掲載したものです。

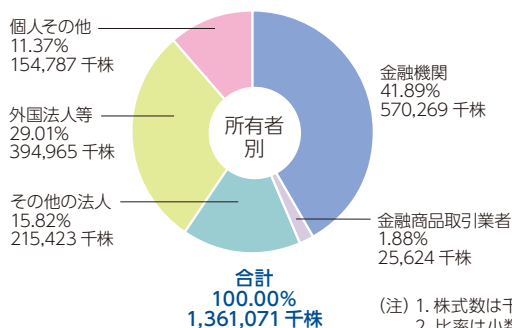
# 会社情報 (平成23年9月末)

## 株式の状況

株主数	普通株式	35,760名
発行済株式の総数	普通株式	1,361,071千株
大株主(上位10名)	普通株式	

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	110,911千株	8.14%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,370	4.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	46,573	3.42
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.68
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント	28,786	2.11
日本生命保険相互会社	26,709	1.96
第一生命保険株式会社	21,994	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	19,810	1.45
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテッド ペンション ファンズ	17,342	1.27

## 株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。  
2. 比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

## 当行の概要

設立	大正9年12月	従業員数	4,716名
資本金	2,156億28百万円	自己資本比率	13.57% (速報値)
本店	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号		(連結ベース：国際統一基準)
店舗数	国内204(本支店196 出張所8)	格付	AA (JCR)
	海外4(支店1 駐在員事務所3)		AA- (R&I)
			A1 (Moody's)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

# 株式会社 横浜銀行

平成23年12月

発行 横浜銀行 経営企画部広報 CSR 室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>